**スタートアップ創出「第22回なのはなコンペ2024」　申請書**

申請日　令和6年　　　月　　　日

|  |
| --- |
| プロジェクト名： |
| グループ名（ある場合）： |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **代表者** | | | | | |
| フリガナ |  | 所属（部局） |  | | |
| 氏名 |  | 職名（教職員） |  | | |
| 電話 |  | 学年（学生） | 学部 |  | 年 |
| E-mail |  |  | 修士 |  | 年 |
| 指導教員 |  |  | 博士 |  | 年 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **共同チームメンバ01** | | | | | |
| フリガナ |  | 所属（部局） |  | | |
| 氏名 |  | 職名（教職員） |  | | |
| 電話 |  | 学年（学生） | 学部 |  | 年 |
| E-mail |  |  | 修士 |  | 年 |
| 指導教員 |  |  | 博士 |  | 年 |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **共同チームメンバ02** | | | | | |
| フリガナ |  | 所属（部局） |  | | |
| 氏名 |  | 職名（教職員） |  | | |
| 電話 |  | 学年（学生） | 学部 |  | 年 |
| E-mail |  |  | 修士 |  | 年 |
| 指導教員 |  |  | 博士 |  | 年 |

共同チームメンバ03以降は適宜追加して下さい。

研究室に帰属する研究成果の活用を予定している場合、必ず当該研究室の研究成果の活用を企図したビジネスプランを作成し、本コンペに申請することについて、教員の了承が必要です。

**☐　指導教員の承諾を得ています。**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **指導教員名** |  |  |

以下の1～3の項目について記載し、A4・4頁で提出してください。枠の大きさは、1～2の項目を3頁以内で作成してください。3の項目に該当するものがない場合は「特になし」と記載してください。

**1. 研究成果と社会実装**

|  |
| --- |
| （１）研究成果の概要  *研究成果の概要をわかりやすく記載ください。図等を挿入いただいても結構です。*  *競合がいる場合、申請者の研究成果の強みについても記載ください。*  （２）社会実装に向けて  　　①研究成果で解決したい課題と社会的背景  *研究成果で解決したい課題を記載ください。また、その課題が社会的にどのような位置づけであり、それを解決することでどの程度社会にインパクトがあるかを記載ください。*  　　②研究成果の事業化プラン  *研究成果の事業化プランを記載ください。研究成果の社会実装の手段として、企業への導出、あるいは自らスタートアップを起業する等がありますが、申請者が予定している研究成果の事業化プランを具体的に記載ください。図等を用いてかまいません。*  *本事業は、将来的なスタートアップ創出を期待した事業ですが、必ずしも助成事業終了後に起業を義務付けるものではありません。しかし、企業への研究成果の導出に留まらず、自らスタートアップ創出を計画している申請の場合は評価の際に加点をします。スタートアップについては法人の形態は問いません（株式会社、一般社団法人、NPO等いずれも妨げません）。*  *記載例（あくまでも一例であり、これに限定されるものではありません。）*  *本申請の研究成果は、●●年に起業を検討している株式会社Aにより事業化していくことを予定している。株式会社Aは販売会社Bと連携して●●●に関心のある顧客（企業）に●●●といった機器を販売するBtoBビジネスとなる想定。機器は1台●●円で販売して、年間●●個、●●円の売上を●●●●年に計画している。製造については、ファブレスを想定していて製造連携企業Cに製造委託の予定。千葉大学の●●研究室のシーズは、製品の●●に必須で、千葉大学から特許ライセンスを受けるなどする計画。*  ●●円/1個  顧客  製造連携企業C  株式会社A  起業  販売会社B  連携  研究成果の活用  千葉大学●●研究室のシーズ技術  　　③本事業の対象と実施計画  *上記②の全体的な事業化プランのうち、今回の活動資金（～100万円）で行う範囲を具体的にお示しください。事業化のための試験研究費、起業判断のための研究データ取得のための設備費、事業化を支える知的財産取得費等は対象になりますので、全体の事業化プランの中で、なのはなコンペ2023の活動資金で実施する内容と実施計画を具体的に記載ください。図等を活用しても結構です。*  *記載例（あくまでも一例であり、これに限定されるものではありません。）*  *上記②のスタートアップ起業のために、●●●のデータ取得が必須であり、このデータを取得するための事業化に向けた研究が今回の助成事業の範囲となる。データ取得のための機器を●●月に購入して、●●●の実験を行うことで、●●●に関するデータを取得する。また、このデータの基づく特許出願を予定している。この研究成果を足掛かりに、○●月に起業に向けたセミナーやピッチコンテストの参加も予定している。* |

|  |
| --- |
| （１）資金使途　（上限100万円）   * 1. *〇〇〇のための試験研究費（データ取得等）　　●●●円*   2. *事業化プランの精緻化のための、セミナープログラム参加費用　●●●円*   3. *〇〇〇のための設備費　●●●円*   4. *起業のための先行技術調査　●●●円*   *合計：●●●円*  （２）使用計画  *2023年10月～11月：上記１*  *2023年12月：上記２、３*  *2024年1月：上記４* |

**２. 資金計画**

**3.　その他（学会発表・論文・特許申請や特許取得などがあれば記載してください。）**